

平成 29 年 度

苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計予算

目

次

平成29年度 苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計予算	1 頁
平成29年度 苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計予算に関する説明書	9 頁

平成29年度 苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計予算

平成29年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,433,056千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,903,900千円と定める。

平成29年2月10日提出

苫小牧港管理組合
管理者 苫小牧市長 岩倉博文

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1,127,108
	1 西港使用料及び手数料	569,303
	2 東港使用料及び手数料	557,805
2 繰入金		497,448
	1 西港繰入金	15,906
	2 東港繰入金	481,542
3 諸収入		4,600
	1 西港諸収入	3,700
	2 東港諸収入	900

(単位：千円)

款	項	金額
4 組合債		1,803,900
	1 西港組合債	1,500,500
	2 東港組合債	303,400
歳入	合計	3,433,056

歳 出		
(単位：千円)		
款	項	金 額
1 総務費		44,771
	1 西港総務管理費	19,668
	2 東港総務管理費	25,103
2 港湾管理費		463,473
	1 西港施設管理費	148,348
	2 東港施設管理費	315,125
3 港湾建設費		1,657,928
	1 西港整備事業費	1,484,308
	2 東港整備事業費	173,620

(単位：千円)

款	項	金額
4 公債費		1,265,884
	1 西港公債費	436,585
	2 東港公債費	829,299
5 予備費		1,000
	1 西港予備費	500
	2 東港予備費	500
歳 出 合 計		3,433,056

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

款	事 項		期 間	限 度 額
港湾建設費	西港整備事業費	中央北ふ頭上屋建設	平成30年度	981,000

第 3 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業（西港分）	1,500,500	証書	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都合に より繰上償還又は低利債に 借換えすることができる。
港湾整備事業（東港分）	303,400	証書		
計	1,803,900			

平成 29 年 度

苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計予算に関する説明書

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	1,127,108	1,094,299	32,809
2 繰入金	497,448	632,493	△ 135,045
3 諸収入	4,600	9,300	△ 4,700
4 組合債	1,803,900	1,171,500	632,400
歳 入 合 計	3,433,056	2,907,592	525,464

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	44,771	60,559	△ 15,788		14,192		30,579
2 港湾管理費	463,473	453,401	10,072				463,473
3 港湾建設費	1,657,928	957,234	700,694		1,657,708		
4 公債費	1,265,884	1,435,398	△ 169,514		132,000		1,133,884
5 予備費	1,000	1,000					1,000
歳 出 合 計	3,433,056	2,907,592	525,464		1,803,900		1,628,936

2 歳 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		1,127,108	1,094,299	32,809			
1 西港使用料 及び手数料		569,303	550,197	19,106			
	1 港湾施設使用料	569,303	550,197	19,106	(1) 上屋使用料	142,840	
					(2) 荷さばき地 使用料	398,406	
					(3) 冷凍コンセント 使用料	2,157	
					(4) 船舶給水料	25,900	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 東港使用料 及び手数料		557,805	544,102	13,703			
	1 港湾施設使用料	557,805	544,102	13,703	(1) 上屋使用料	100	
					(2) 荷さばき地 使用料	319,869	
					(3) 荷役機械使用料	157,900	
					(4) 冷凍コンセント 使用料	79,036	
					(5) 船舶給水料	900	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 繰入金		497,448	632,493	△ 135,045			
1 西港繰入金		15,906	223,093	△ 207,187			
	1 一般会計繰入金	15,906	223,093	△ 207,187	(1) 繰入金	15,906	
2 東港繰入金		481,542	409,400	72,142			
	1 一般会計繰入金	481,542	409,400	72,142	(1) 繰入金	481,542	
3 諸収入		4,600	9,300	△ 4,700			
1 西港諸収入		3,700	4,500	△ 800			
	1 雑入	3,700	4,500	△ 800	(1) 雑入	3,700	電気料等
2 東港諸収入		900	4,800	△ 3,900			
	1 雑入	900	4,800	△ 3,900	(1) 雑入	900	電気料等

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 組合債		1,803,900	1,171,500	632,400			
1 西港組合債	1 港湾整備事業債	1,500,500	714,000	786,500	(1) 埠頭用地造成債	653,500	西ふ頭・南ふ頭・勇払ふ頭 外用地造成事業
					(2) 上屋建設債	845,000	中央北ふ頭・南ふ頭上屋 建設事業
					(3) 資本費平準化債	2,000	
2 東港組合債	1 港湾整備事業債	303,400	457,500	△ 154,100	(1) 埠頭用地造成債	41,400	中央ふ頭・東港区ふ頭用 地造成事業
					(2) 荷役機械建設債	132,000	中央ふ頭荷役機械建設事 業
					(3) 資本費平準化債	130,000	
歳 入 合 計		3,433,056	2,907,592	525,464			

3 歳 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地 方 債	その他				
1 総務費		44,771	60,559	△ 15,788		14,192		30,579			
1 西港総務 管理費		19,668	41,575	△ 21,907		14,192		5,476			
	1 一般管理費	19,668	41,575	△ 21,907		14,192		5,476	(2) 給料	6,045	職員2名 給与費明細書添付
						港湾整備事業債 14,192			(3) 職員手当等	3,476	
									(4) 共済費	1,912	
									(9) 旅費	38	
									(11) 需用費	459	公用車燃料費、パンフレット印刷費等
									(12) 役務費	112	電話料金等
									(13) 委託料	1,266	港湾管理情報システム保守 点検委託費等
									(14) 使用料及び 賃借料	731	公用車リース料等
									(19) 負担金、補助 及び交付金	29	会議負担金等
									(27) 公課費	5,600	消費税納付額

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地方債	その他				
2 東港総務 管理費		25,103	18,984	6,119				25,103			
	1 一般管理費	25,103	18,984	6,119				25,103	(2) 給料	7,118	職員2名 給与費明細書添付
									(3) 職員手当等	4,460	
									(4) 共済費	2,933	
									(9) 旅費	88	
									(11) 需用費	218	パンフレット印刷費等
									(12) 役務費	57	電話料金
									(13) 委託料	1,037	港湾管理情報システム保守 点検委託費等
									(14) 使用料及び 賃借料	264	カクシ-使用料等
									(19) 負担金、補助 及び交付金	28	会議負担金等
(27) 公課費	8,900	消費税納付額									

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地方債	その他				
2 港湾管理費		463,473	453,401	10,072				463,473			
1 西港施設 管理費		148,348	137,919	10,429				148,348			
	1 施設管理費	148,348	137,919	10,429				148,348	(11)需用費	58,860	施設運営光熱水費、消 火設備修繕費等
									(12)役務費	8,979	し尿処理手数料、PCB 廃棄物処理経費等
									(13)委託料	41,145	船舶給水委託、港湾施 設維持管理計画策定業 務等
									(14)使用料及び 賃借料	609	仮設トイレ賃借料等
									(15)工事請負費	38,755	電気設備・上屋・荷さ ばき地補修工事等

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地方債	その他				
2 東港施設 管理費		315,125	315,482	△ 357				315,125			
	1 施設管理費	315,125	315,482	△ 357				315,125	(11)需用費	137,764	施設運営光熱水費、荷役機械ワイヤロープ購入費等
									(12)役務費	1,920	し尿処理手数料等
									(13)委託料	53,078	荷役機械管理運営委託、港湾施設維持管理計画策定業務等
									(14)使用料及び賃借料	805	仮設トイレ賃借料等
								(15)工事請負費	121,558	荷役機械整備、荷さばき地舗装補修工事	
3 港湾建設費		1,657,928	957,234	700,694		1,657,708		220			
1 西港整備 事業費		1,484,308	705,311	778,997		1,484,308					
	1 起債事業費	1,484,308	705,311	778,997					(9) 旅費	32	
									(11)需用費	90	消耗品費
									(13)委託料	67,500	中央北ふ頭上屋建設調査・設計業務、西ふ頭・南ふ頭・勇払ふ頭各用地造成事業に係る実施設計委託費等
									(14)使用料及び賃借料	186	トイレ機賃借料
								(15)工事請負費	1,416,500	中央北ふ頭・南ふ頭上屋建設事業、西ふ頭・南ふ頭・勇払ふ頭外用地造成事業	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地方債	その他				
2 東港整備 事業費		173,620	251,923	△ 78,303		173,400		220			
	1 起債事業費	173,620	251,923	△ 78,303		173,400		220	(9) 旅費	654	
									(11) 需用費	270	消耗品費、公用車燃料費
									(12) 役務費	32	土木設計積算システムに係る回線使用料
									(13) 委託料	52,000	中央ふ頭用地造成事業に係る実施設計委託費等
									(14) 使用料及び賃借料	964	土木設計積算システムに係る賃借料等
									(15) 工事請負費	119,700	中央ふ頭用地造成工事、中央ふ頭荷役機械資材庫設置工事

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地 方 債	その他				
4 公債費		1,265,884	1,435,398	△ 169,514		132,000		1,133,884			
1 西港公債費		436,585	606,485	△ 169,900		2,000		434,585			
	1 元金	231,079	402,148	△ 171,069		2,000		229,079	(23)償還金、利子 及び割引料	231,079	
	2 利子	59,152	56,607	2,545				59,152	(23)償還金、利子 及び割引料	59,152	
	3 マリーナ 建設債元金	139,689	138,888	801				139,689	(23)償還金、利子 及び割引料	139,689	
	4 マリーナ 建設債利子	6,665	8,842	△ 2,177				6,665	(23)償還金、利子 及び割引料	6,665	
2 東港公債費		829,299	828,913	386		130,000		699,299			
	1 元金	717,812	702,157	15,655		130,000		587,812	(23)償還金、利子 及び割引料	717,812	
	2 利子	111,487	126,756	△ 15,269				111,487	(23)償還金、利子 及び割引料	111,487	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国道支出金	地 方 債	その他				
5 予備費		1,000	1,000					1,000			
1 西港予備費		500	500					500			
	1 予備費	500	500					500			
2 東港予備費		500	500					500			
	1 予備費	500	500					500			
歳 出 合 計		3,433,056	2,907,592	525,464		1,803,900		1,629,156			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	4 人	千円	千円 13,163	千円 7,936	千円 21,099	千円 4,845	千円 25,944
前 年 度	4		15,337	8,219	23,556	5,222	28,778
比 較			△ 2,174	△ 283	△ 2,457	△ 377	△ 2,834

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 312	千円 972	千円 123	千円 178	千円 921	千円 3,464	千円 1,420
	前 年 度	426	324	264	122	1,074	4,118	1,553
	比 較	△ 114	648	△ 141	56	△ 153	△ 654	△ 133
	区 分	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	合 計	備 考			
	本 年 度	千円 306	千円 240	千円 7,936				
	前 年 度	333		8,214				
	比 較	△ 27	240	△ 278				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区	分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考												
給 料	千円	△ 2,174	給与改定に伴う 増 減 分	千円 65	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.20% 改定適用年月 平成28年4月													
							55歳超昇給停止 本年度 0号 前年度 2号 改定適用年月 平成29年4月											
					昇給に伴う 増 加 分	168	平均昇給率 1.6%											
					その他の増減分	△ 2,407	その他の増減分											
職員手当等	千円	△ 278	制度改正に伴う 増 減 分	91	勤 勉 手 当 分 増 減 分 91	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6 月 期</th> <th>12 月 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1.250 月</td> <td>0.625 月</td> <td>0.625 月</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1.150 月</td> <td>0.575 月</td> <td>0.575 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6 月 期	12 月 期	本 年 度	1.250 月	0.625 月	0.625 月	前 年 度	1.150 月	0.575 月	0.575 月
					区 分	年間支給月数	6 月 期	12 月 期										
					本 年 度	1.250 月	0.625 月	0.625 月										
前 年 度	1.150 月	0.575 月	0.575 月															
扶 養 手 当 分 増 減 分		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>10,000 円</td> <td>13,000 円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>8,000 円</td> <td>6,500 円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の子</td> <td>10,000 円</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の父母等</td> <td>9,000 円</td> <td>11,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	本年度	前年度	配偶者	10,000 円	13,000 円	子	8,000 円	6,500 円	配偶者がいない場合の子	10,000 円	11,000 円	配偶者がいない場合の父母等	9,000 円	11,000 円	
区 分	本年度	前年度																
配偶者	10,000 円	13,000 円																
子	8,000 円	6,500 円																
配偶者がいない場合の子	10,000 円	11,000 円																
配偶者がいない場合の父母等	9,000 円	11,000 円																
その他の増減分	△ 369	その他の増減分																

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 備	考
29 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額	289,967 円	
	平 均 給 与 月 額	320,158 円	
	平 均 年 齢	38歳 月	
28 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額	317,875 円	
	平 均 給 与 月 額	342,563 円	
	平 均 年 齢	47歳 月	

イ 初任給

区	分	一般行政職		国の制度
		一般行政職	一般行政職	一般行政職
29年1月1日現在	高校卒		146,100円	146,100円
	大学卒		178,200円	178,200円
28年1月1日現在	高校卒		144,600円	144,600円
	大学卒		176,700円	176,700円

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職	
		級別	職員数構成比
29年1月1日現在	1級	人	%
	2級	2	66.7
	3級		
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

区	分	一般行政職	
		級別	職員数構成比
28年1月1日現在	1級	人	%
	2級	2	50.0
	3級		
	4級	1	25.0
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級
一般行政職				主事 (高度) 技師 (高度)				係長 (困難)							

エ 昇給

区	分	合	計	代表的な職種		備	考	
				一	般			
本	年	職 員 数 (A) 人		4	4			
		昇給に係る職員数 (B) 人		4	4			
		号 給 数 別 内 訳	2号給 人					
			4号給 人		4			4
			6号給 人					
8号給 人								
比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0					
前	年	職 員 数 (A) 人		4	4			
		昇給に係る職員数 (B) 人		4	4			
		号 給 数 別 内 訳	2号給 人		2			2
			4号給 人		2			2
			6号給 人					
8号給 人								
比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月	12月				
本	年	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有		
		2.100 月分	2.200 月分	4.300 月分			
前	年	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有		
		2.050 月分	2.150 月分	4.200 月分			
国	の	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有		
		2.100 月分	2.200 月分	4.300 月分			

()内は、短時間勤務職員の率

カ 特殊勤務手当

区	分	代表的な職種	備 考
		一 般 行 政 職	
		給料総額に対する比率 (29年1月支給)	0.17 %
		支給対象職員の比率 (29年1月1日現在)	66.7
		代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 屋外業務手当 支給対象職員の上位 屋外業務手当

キ その他の手当

区	分	国 の 制 度 と の 異 同 差	異 の 内 容			
扶 養 手 当		国 と 同 じ				
住 居 手 当		異 な る	支給基準及び支給額			
			区	分	市	国
			借家支給対象家賃額		7,001 円以上	12,001 円以上
通 勤 手 当		国 と 同 じ				

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

款	事 項		限 度 額	平成30年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
				期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾建設費	西港整備 事業費	中央北ふ頭上屋建設	981,000	平成30年度	981,000		981,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 港湾整備事業債（西港）	4,433,647	4,474,611	1,500,500	370,768	5,604,343
(1) 上屋建設債	188,795	128,752	845,000	50,175	923,577
(2) 埠頭用地造成債	3,067,016	3,268,095	653,500	236,848	3,684,747
(3) 資本費平準化債	1,177,836	1,077,764	2,000	83,745	996,019
2 港湾整備事業債（東港）	10,153,224	9,795,299	303,400	717,812	9,380,887
(1) 埠頭用地造成債	8,302,812	8,006,327	41,400	521,805	7,525,922
(2) 荷役機械建設債	1,382,859	1,203,689	132,000	180,901	1,154,788
(3) 資本費平準化債	467,553	585,283	130,000	15,106	700,177
計	14,586,871	14,269,910	1,803,900	1,088,580	14,985,230